

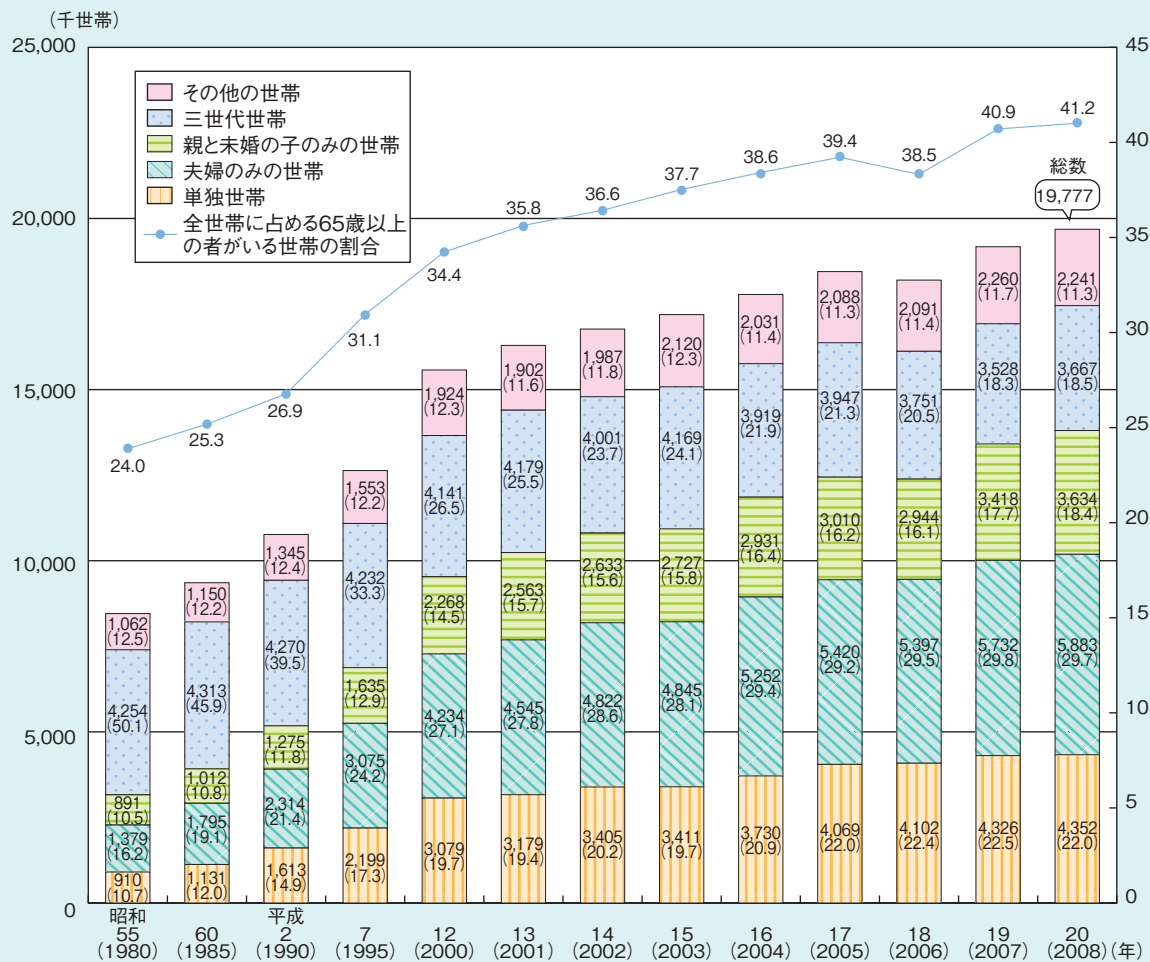
第2節 高齢者の姿と取り巻く環境の現状と動向

1 高齢者の家族と世帯がどのように変化してきたか

○高齢者のいる世帯は全体の4割、そのうち「単独」・「夫婦のみ」世帯が過半数

- ・65歳以上の高齢者のいる世帯は増え続けており、平成20（2008）年現在、世帯数は1,978万世帯であり、全世帯（4,796万世帯）の41.2%を占める
- ・三世帯世帯は減少傾向である一方、単独世帯、夫婦のみの世帯、親と未婚の子のみの世帯は増加傾向

図1-2-1-1 65歳以上の者のいる世帯数及び構成割合（世帯構造別）と全世帯に占める65歳以上の者がいる世帯の割合



資料：昭和60年以前は厚生省「厚生行政基礎調査」、昭和61年以降は厚生労働省「国民生活基礎調査」

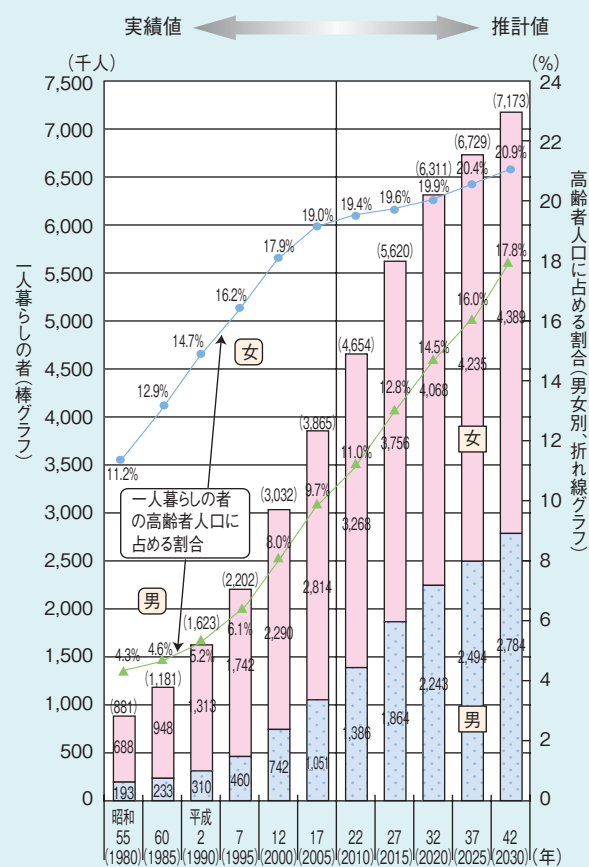
（注1）平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。

（注2）（ ）内の数字は、65歳以上の者のいる世帯総数に占める割合（%）

○一人暮らし高齢者は増加傾向にあるも一人で過ごすことには不安を感じている

- ・一人暮らし高齢者の増加は男女ともに顕著。今後、特に男性の一人暮らし高齢者が増加。
- ・一人暮らし高齢者は昭和55（1980）年には高齢者人口に占める割合は男性4.3%、女性11.2%であったが、平成17（2005）年には男性9.7%、女性19.0%
- ・一人暮らし高齢者では他の世帯と比べ、健康や生活費などの経済的な心配など「心配ごとや悩みごとがある」人が多い

図1-2-1-10 一人暮らしの高齢者の動向

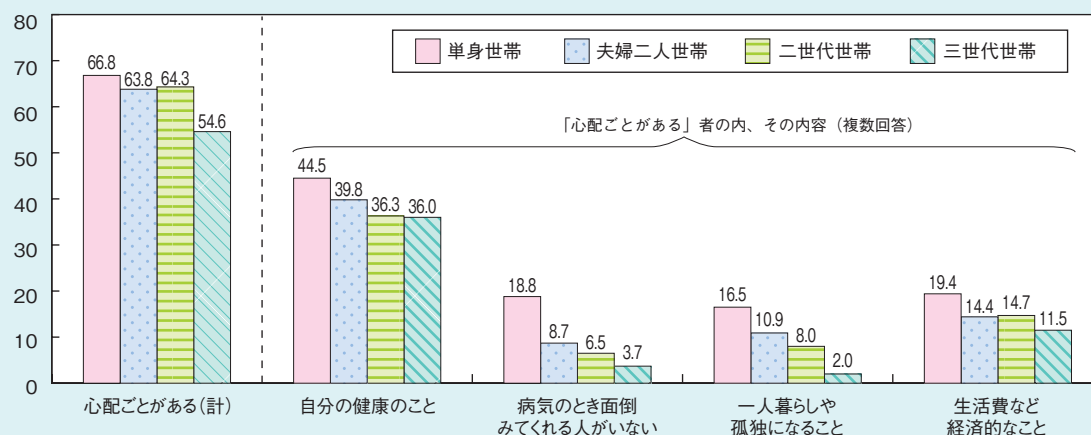


資料：平成17年までは総務省「国勢調査」、平成22年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（平成20（2008）年3月推計）」、「日本の将来推計人口（平成18（2006）年12月推計）」

（注1）「一人暮らし」とは、上記の調査・推計における「単独世帯」のことを指す。

（注2）棒グラフ上の（ ）内は65歳以上の一人暮らし高齢者の男女計

図1-2-1-11 同居形態別にみた心配ごとや悩みごと



資料：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」（平成20年）

（注）調査対象は、全国60歳以上の男女

2 高齢者の経済状況

○高齢者世帯は、世帯人員一人当たりの年間所得が全世帯平均と大きな差はなく、6割の世帯は所得が公的年金・恩給のみ

- ・高齢者世帯の年間所得は298.9万円で、全世帯平均（566.2万円）の半分強
- ・世帯人員一人当たりでは、高齢者世帯の平均世帯人員が少ないことから、192.4万円となり、全世帯平均（207.1万円）との間に大きな差はみられない
- ・高齢者世帯の約6割において、所得が公的年金・恩給のみとなっている

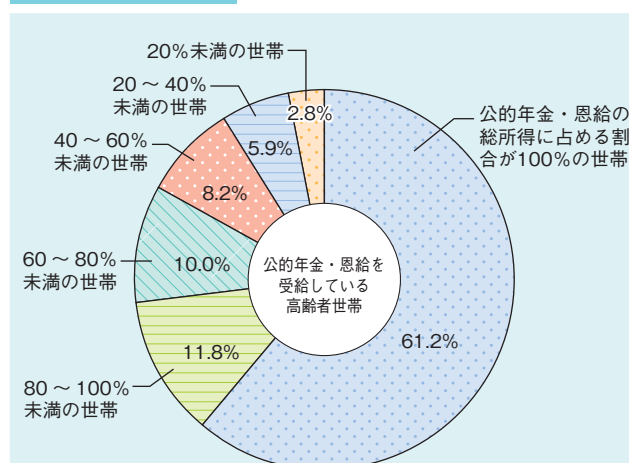
表1-2-2-2 高齢者世帯の所得

区 分	平均所得金額		
	一世帯当たり		世帯人員一人当たり（平均世帯人員）
高齢者世帯	総所得	298.9万円	192.4万円(1.55人)
	稼働所得	50.5万円 (16.9%)	
	公的年金・恩給	211.6万円 (70.8%)	
	財産所得	17.6万円 (5.9%)	
	年金以外の社会保障給付金	2.5万円 (0.8%)	
	仕送り・その他の所得	16.6万円 (5.5%)	
全 世 帯	総所得	556.2万円	207.1万円(2.69人)

資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」（平成20年）（同調査における平成19年1年間の所得）

（注）高齢者世帯とは、65歳以上の者のみで構成するか、又はこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯をいう。

図1-2-2-3 高齢者世帯における公的年金・恩給の総所得に占める割合別世帯数の構成割合

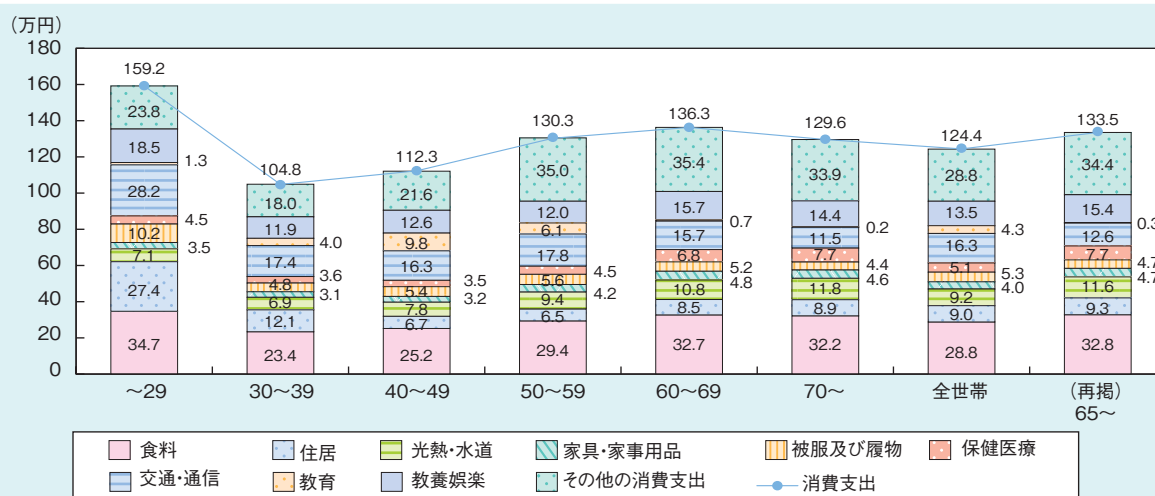


資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」（平成20年）（同調査における平成19年1年間の所得）

○世帯主が65歳以上の世帯では、一人当たりの支出水準は全世帯平均を上回り、貯蓄は全世帯平均の1.4倍

- ・世帯主が65歳以上の世帯の一人当たりの支出（年間）は133.5万円で、全世帯平均の124.4万円を上回る
- ・世帯主が65歳以上の世帯の平均貯蓄額2,329万円で、全世帯平均1,680万円の約1.4倍、4,000万円以上の貯蓄を有する世帯主が65歳以上の世帯は17.1%であり、全世帯（10.4%）の1.6倍近い水準

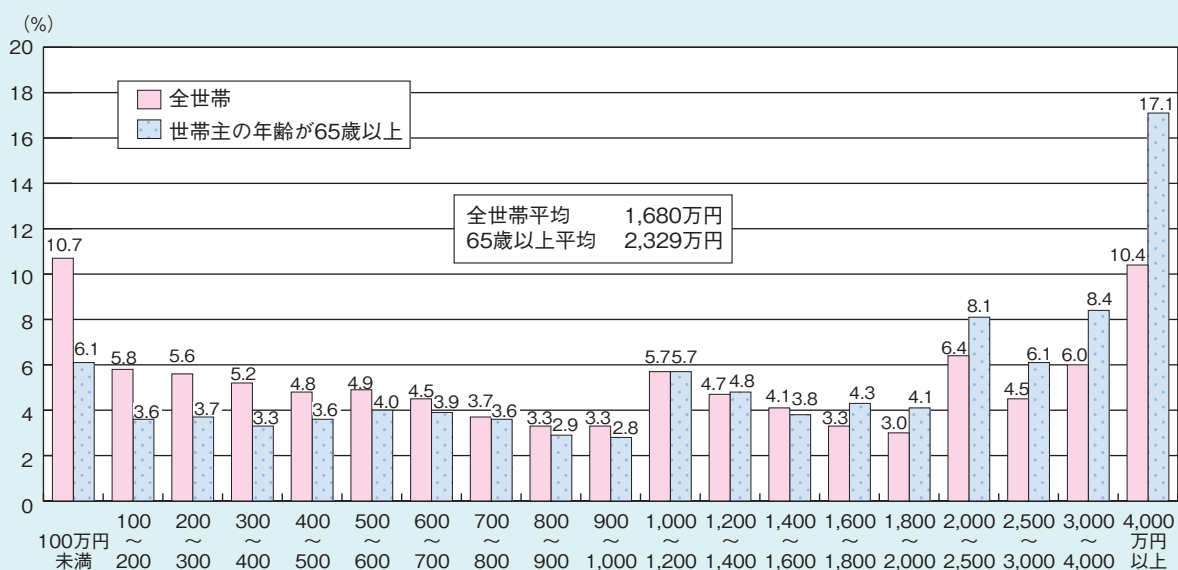
図1-2-2-5 世帯主の年齢階級別世帯人員一人当たりの1年間の支出



資料：総務省「家計調査（総世帯）」（平成20年）より内閣府にて算出。

（注）1か月間のデータを12倍して1年間の支出を算出し、平均世帯人員数で割った。

図1-2-2-7 貯蓄現在高階級別世帯分布



資料：総務省「家計調査」（平成20年）

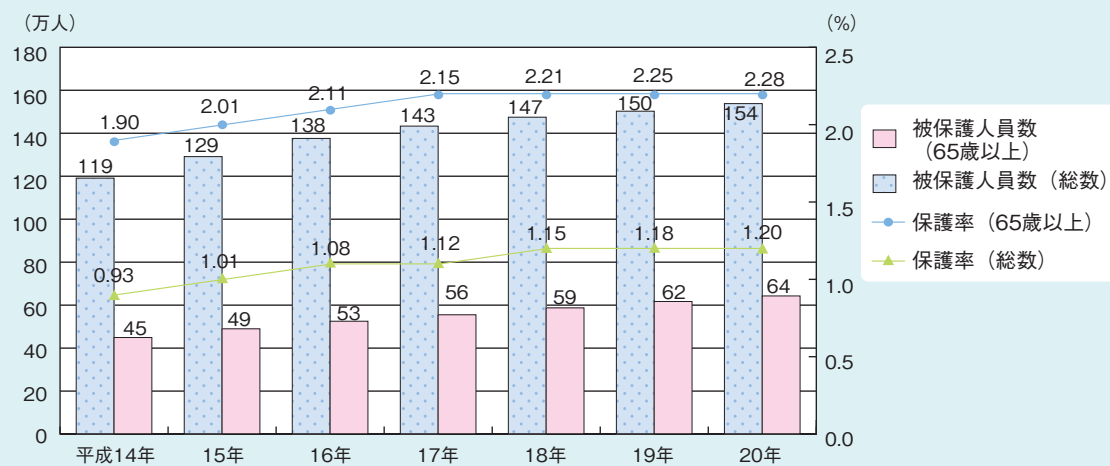
（注1）単身世帯は対象外

（注2）ゆうちょ銀行、郵便貯金・簡易生命保険管理機構（旧日本郵政公社）、銀行、その他の金融機関への預貯金、生命保険の掛金、株式・債券・投資信託・金銭信託などの有価証券と社内預金などの金融機関外への貯蓄の合計

○被保護者人員は増加傾向

- ・ 高齢者の被保護者人員は平成15年から20年の5年間で15万人増加
- ・ 平成20年では65歳以上人口に占める被保護者人員の割合は2.28%で、全体の1.20%の2倍弱

図1-2-2-9 被保護者人員の変移



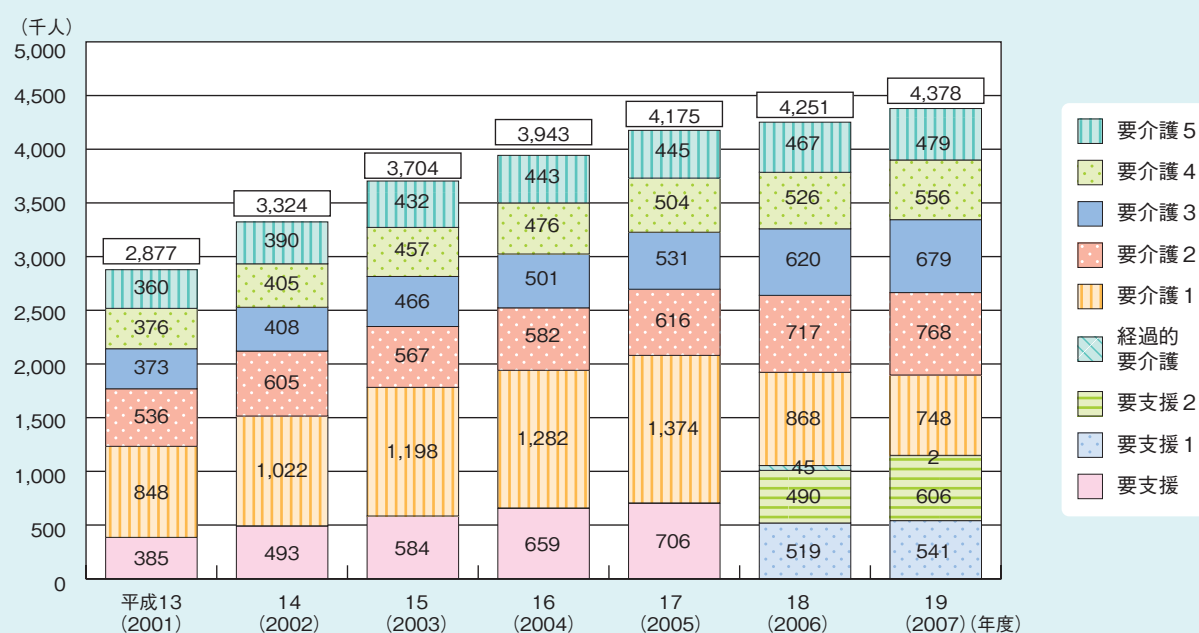
資料：総務省「人口推計」「国勢調査」、厚生労働省「被保護者全国一斉調査(基礎調査)」より内閣府作成

3 高齢者と健康・福祉

○高齢者の要介護者等数は急速に増加しており、特に75歳以上で割合が高い

- ・ 65歳以上の要介護者等認定者数は平成19（2007）年度末で437.8万人。平成13（2001）年度末から150.1万人の増加
- ・ 第1号被保険者（65歳以上）の15.9%を占める
- ・ 75歳以上で要介護の認定を受けた者は21.6%を占める

図1-2-3-10 第1号被保険者（65歳以上）の要介護度別認定者数の推移



資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」

（注）平成18年4月より介護保険の改正に伴い、要介護度の区分が変更されている。

表1-2-3-11 要介護等認定の状況

単位：千人、（ ）内は%

65～74歳		75歳以上	
要支援	要介護	要支援	要介護
187	460	960	2,769
(1.3)	(3.1)	(7.5)	(21.6)

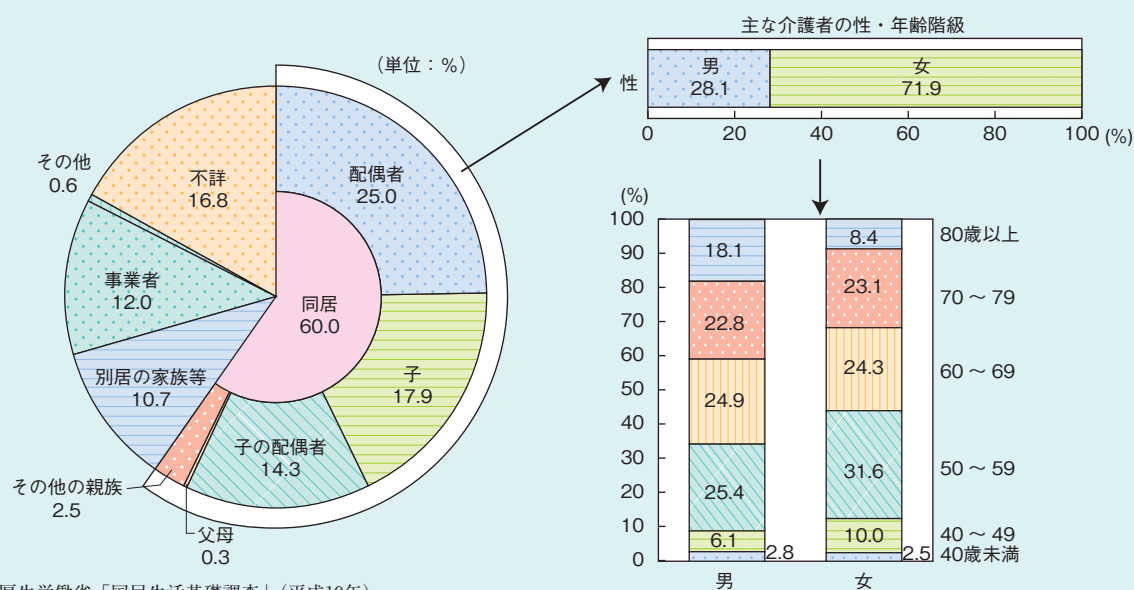
資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」（平成19年度）より算出

（注）経過的要介護の者を除く。

○主に家族（とりわけ女性）が介護者となっており、「老老介護」も相当数

- ・ 要介護者等からみた主な介護者の続柄をみると、介護者の6割が同居している者
- ・ その主な内訳は、配偶者が25.0%、子が17.9%、子の配偶者が14.3%。性別では男性が28.1%、女性が71.9%と女性が多い
- ・ 同居している介護者の年齢について、男性では65.8%、女性では55.8%が60歳以上であり、いわゆる「老老介護」のケースも相当数存在

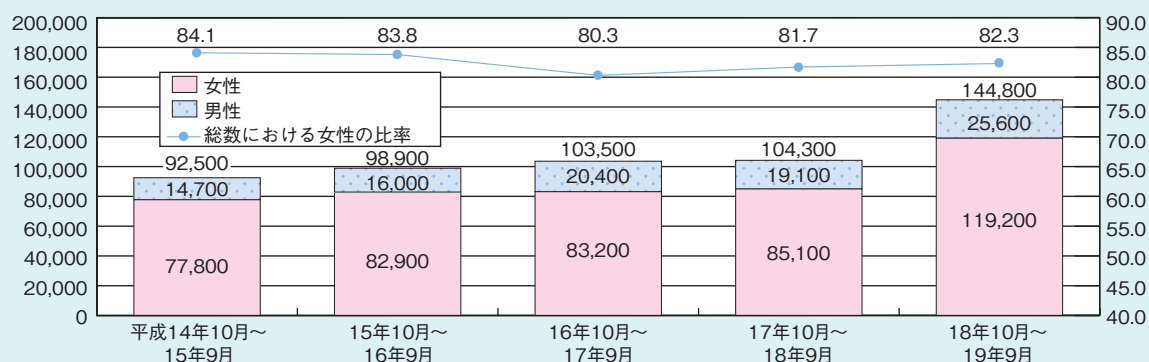
図1-2-3-15 要介護者等からみた主な介護者の続柄



○家族の介護・看護のために離職・転職する人が増えている

- ・ 家族の介護や看護を理由とした離職・転職者数は増加
- ・ 平成18年10月から平成19年9月の1年間で144,800人が家族の介護や看護を理由に離職や転職
- ・ 女性の離職・転職が多く、全体の82.3%を占める

図1-2-3-16 介護・看護を理由に離職・転職した人数

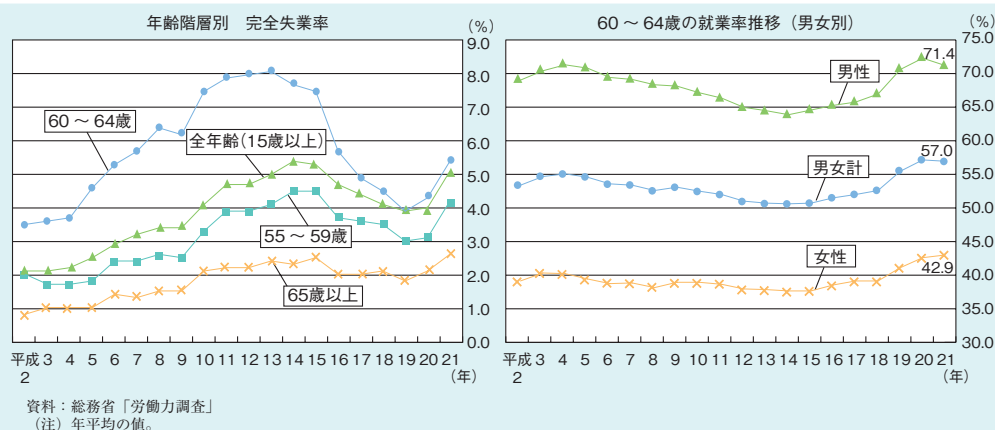


4 高齢者の就業

○高齢者の雇用情勢は平成15～19年にかけて大幅に改善したが、近年は経済情勢の悪化を受け失業率は上昇

- ・ 高齢者の雇用状況は、平成15～19年にかけて大幅に改善したが、近年、経済情勢の急速な悪化を受けて悪化
- ・ 60歳代前半の就業率は平成20年までは大きく上昇したものの、21年においてはその伸びは鈍化（改正高年齢者雇用安定法が平成18年に施行され、企業は段階的に65歳までの雇用措置を実施）

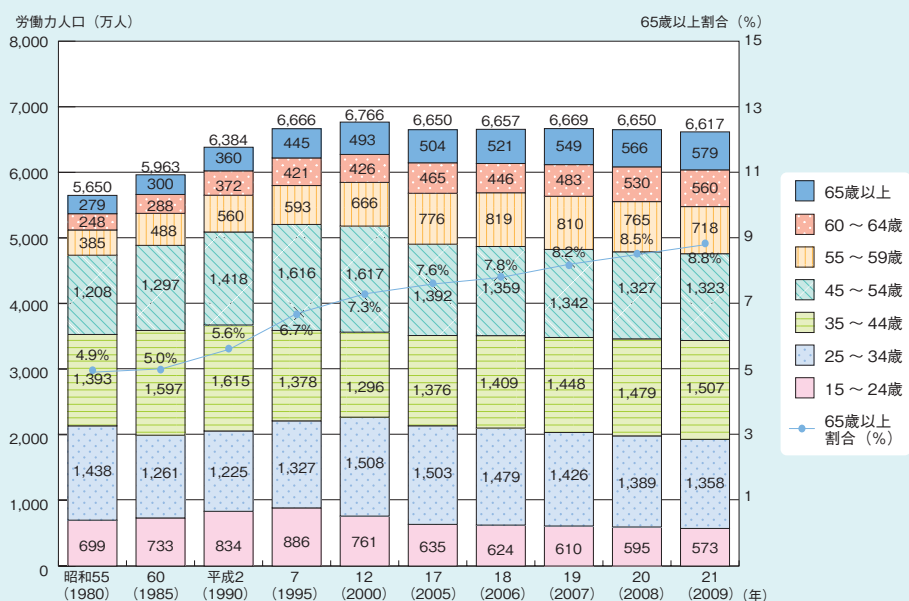
図1-2-4-7 年齢階級別にみた完全失業率、就業率



○平成21（2009）年の労働力人口は前年と比べ減少したが、65歳以上では増加し労働力人口総数に占める65歳以上の者の比率は上昇

- ・ 平成21（2009）年の労働力人口は6,617万人で、前年と比べ33万人の減少
- ・ 65歳以上の者は579万人（8.8%）となり、労働力人口総数に占める65歳以上の者の比率は上昇

図1-2-4-8 労働力人口の推移

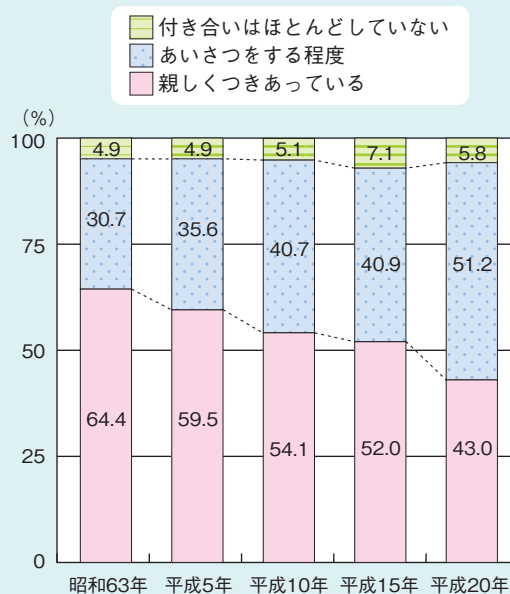


5 高齢者の社会参加活動

○近所の人たちとの交流が弱まっている

- ・60歳以上の高齢者の近所の人たちとの交流について、「親しくつきあっている」が減少
- ・一方、「あいさつをする程度」が増加しており、近所同士の結びつきが弱まっている（図1-2-5-1）

図1-2-5-1 近所の人たちとの交流

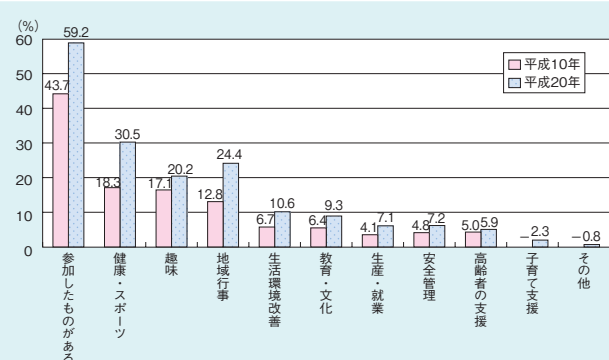


資料：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」（平成20年）
 （注）調査対象は、全国60歳以上の男女

○高齢者のグループ活動への参加は約6割で、今後の参加したい高齢者は約7割

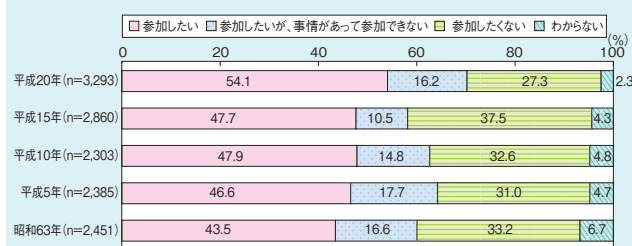
- ・60歳以上の高齢者のグループ活動への参加状況について、59.2%が何らかのグループ活動に参加しており、10年前と比べて15.5ポイント増加（図1-2-5-2）。
- ・今後の参加意向について、「参加したい」（「参加したい」、「参加したいが、事情があって参加できない」と回答した人の計）と考える人は70.3%となっており、過去の調査と比較すると増加（図1-2-5-5）

図1-2-5-2 高齢者のグループ活動への参加状況（複数回答）



資料：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」（平成20年）
 （注1）調査対象は、全国60歳以上の男女
 （注2）「高齢者の支援」は、平成10年は「福祉・保健」とされている。

図1-2-5-5 高齢者のグループ活動への参加意向



資料：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」（平成20年）
 （注）調査対象は、全国60歳以上の男女

コラム1：家族介護は家庭内だけの問題なのか？

～男性介護者の活動を通じて見えてきたこと～

- 要介護者等と同居している主な介護者（介護する人）の4人に1人（28.1%）は男性である。
男性介護者は家事に不慣れ・相談できる相手を見つけにくい等、精神的にも身体的にも余裕のない孤立した介護生活に追い込まれる例が見られ、離職・転職により、経済的な面でも困難を抱える男性介護者は少なくない。
- このような背景から、近年、男性介護者が集まって話し合い、情報を共有する場や、男性介護者を支援する活動が広がっている。
- ここでは2つの取組を紹介。
 - ・平成6年に「荒川男性介護者の会『オヤジの会』」（東京都荒川区）の活動が始まった。
 - ・2か月に1回、夕方に開催される定例会では本音で話し合う懇親会と介護についての勉強会を実施。
 - ・夜の外出が難しい人もいるため、区の社会福祉協議会と連携し、平成20年に「ふれあい粋・活サロン『男性介護者サロンM』」を開始。2か月に1回、昼間に開催している。
 - ・当初の7名だった会員は、現在は約30名まで会員が増えた。
 - ・また、平成21年3月、「男性介護者と支援者の全国ネットワーク（通称「男性介護ネット」）」が結成された。主に、①調査・研究とそれを踏まえた政策提言、②男性介護者や支援団体間の交流や情報交換を図るための交流会やワークショップ等の開催、③情報の発信などを行っている。
 - ・また、152名の男性介護者の思いや経験を述べた『男性介護体験記』を発行するなど、多くの人たちと一緒に介護感情を分かち合い、さらには、地域の共有財産として「経験知」を蓄えていくための取組を行っている。

コラム2：高齢者の雇用促進

- 60才以上の高齢者が全従業員の3割以上で、幅広い年齢を雇用している静岡県磐田市の機械器具製造会社を紹介。
- 全従業員237人の平均年齢は45.8歳、うち60歳以上の従業員は79人であり、全従業員の3割を超える。さらに27人は70歳以上で、最高齢は89歳。一方、いちばん若い社員は16歳であり、10代から80代までの幅広い年齢で構成された、いわば“3世代同居企業”。
- 製造工程が多数あるために多様な業務があり、その中から高齢者に向いている仕事、あるいは高齢者にもできる仕事を選択できることから、多くの高齢者の雇用が可能となっている。
- きっかけは1990年代前半。バブル期に若者が採用できなかったため、「募集 健康なおじいちゃん！おばあちゃん！」と題したチラシを配布し、90歳までの元気な方を募集したのが始まりだった。
- 実際に働く最高齢の女性の方は「家にいても退屈だが、ここで働いていると楽しい」と話し、最高齢の男性の方は「ここに来て、世間話をしながら笑うことで、ボケ防止にもなる。元気なうちはずっと働きたい」と生き生きとした表情で話している。